

第2章

名古屋のめざす姿と

計画の目標

1 名古屋のめざす将来の姿

(1) 低炭素都市 2050 なごや戦略

名古屋市では、2050年の低炭素社会¹を見据えた長期戦略として、「低炭素都市 2050 なごや戦略」（以下「名古屋市長期戦略」という。）を2009年に策定しました。

名古屋の抱える課題の解決と、気候変動による影響が懸念される今後に向け、低炭素で快適な都市を実現させることが重要との考えのもと、2050年における望ましい都市の姿を描き、市民・事業者・行政などの主体が共有すべき将来像や施策の方向性、道筋などを示したものです。

① 長期戦略の必要性

低炭素社会を構築するためには、人間の活動の場である都市を変えていく必要があります。生活や産業活動、サービス活動などの人間の活動は、都市のかたちやそこでの社会システムの影響を受け、環境に負荷を与えています。このため、都市そのもの（まちづくり）を低炭素型に変えていくことが求められます。

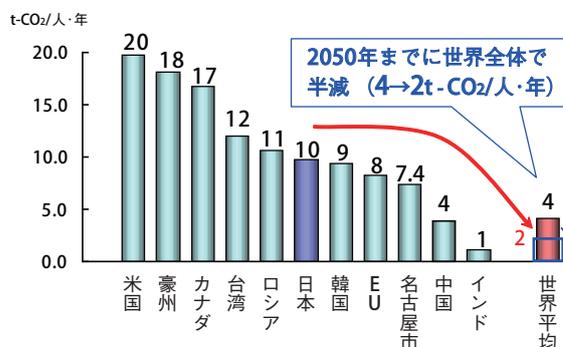
また、今後、少子高齢化社会を迎える中で、将来の人口や年齢構成に応じた都市構造やライフスタイルへと転換していくことが必要です。低炭素社会を志向したまちづくりは、化石燃料の消費量の削減など環境負荷の最小化と、来るべき少子高齢化や気候変動による影響への対応など、快適性の確保と防災性の強化といった課題と一緒に取り組んでいくことといえます。

まちづくりや社会システムの変革には時間がかかります。低炭素社会の構築に向けた、ライフスタイルの転換と地域の特性を活かしたまちづくりの取組をいち早く、かつ主体的に進めることで、より快適で豊かな生活の実現をめざします。

② 挑戦目標

名古屋市長期戦略では、温室効果ガス削減の挑戦目標として、2050年に8割削減を掲げています。

人間の活動によるCO₂排出量を自然吸収量内に抑えるには、1人あたりの排出量を世界平均で年間2t以内まで削減する必要があり、日本では1人あたり平均で年間10t排出しているため、8割相当の削減が必要になるとの考えによるものです。



1人あたりのCO₂排出量 (2005年)

¹ 温暖化問題を解決するため、CO₂などの温室効果ガスの排出を抑え、自然と人間とが共存できる社会

③ 4つの視点

名古屋市長期戦略では、名古屋市の課題の解決に向けた方向性を、次の4つの視点として整理しています。

「まちづくり」の視点

駅を中心とした生活圏（駅そば生活圏）を創生し、公共交通機関や徒歩・自転車による移動を促すなど、自動車に過度に依存しないまちづくりにより、移動による温室効果ガス排出量の削減を図ることが求められます。また、自然・風土を生かし、豊かな緑と水の回廊などを再生することで、気温上昇を緩和して健康・快適に暮らせる都市への転換が求められます。

「ものづくり」の視点

自然の力を生かす建築設計や最新技術による設備機器等の超省エネルギー化、自動車の超低燃費化、次世代型公共交通システムなど、低炭素社会を支える産業と、より少ないエネルギー消費で都市機能を支えるものづくりの支援・普及が求められます。

「エネルギー」の視点

自然エネルギーへの加速度的な転換やエネルギーの面的共同利用の拡大、都市排熱などの未利用エネルギーやバイオマスエネルギーなど未利用資源の有効活用により、エネルギーの地産地消の一層の推進が求められます。

「社会システム」の視点

あらゆる場面での環境行動の「見える化」の定着や、広域圏における物質循環やエネルギー供給面などでの連携、交通手段・エネルギー利用の面での効率性を追求した共同利用の促進など、低炭素社会を支える社会の仕組みの構築による、温室効果ガスの大幅削減が求められます。

④ 将来像

4つの視点を踏まえ、「3つの生活」とそれを支える市民協働パワーを礎とした生活の将来像を提案し、これらを通じて、総合目標「低炭素で快適な都市 なごや」の実現をめざとしています。

駅そば生活

住宅・店舗・職場・利便施設が集まる駅そばでの生活圏の創生を通じてエネルギーの効率化を図り、自動車に過度に依存しない化石燃料の少ない都市への転換をめざします。

風水緑陰生活

駅そば生活圏の創生に伴う土地の集約により生まれる余裕地を緑地などとして活用することにより、地形、水系、植生や小川などの自然や風土を生かした潤いあるまちの実現をめざします。

低炭素「住」生活

- ・自動車利用に伴うCO₂を減らすことをめざします。
- ・建物などの超省エネルギーを進めることで快適な暮らしの実現をめざします。
- ・エネルギーの地産地消をめざします。

低炭素社会を支える市民協働パワー

市民の主体的な協働による力が、3つの生活の実現に向けた礎となります。



低炭素で快適な都市 なごや

(2) 名古屋市総合計画 2018

「名古屋市総合計画 2018」（以下「名古屋市総合計画」という。）は、長期的な展望をもって市政を運営していくための総合計画として 2014 年に策定したものです。

概ね 15 年先（2028 年）を見据え、まちづくりの方針などを描き、計画期間である 2018 年度までに取り組む施策と関連する事業を示しています。

名古屋市総合計画では、15 年先を見据えた「長期的展望に立ったまちづくり」の中で示した「めざす 4 つの都市像」の一つとして、「快適な都市環境と自然が調和するまち」を掲げています。

これまで名古屋市では、快適な都市環境づくりを進めてきた一方で、緑が減少傾向にあるなど自然が失われつつあります。今後は、都市機能の適切な配置や連携、低炭素で循環型の社会の推進、エネルギーの効率的な利用・供給の促進などにより、市民が快適な暮らしを実感できるようなまちづくりと併せて、自然の保全を図ることが求められます。快適な都市環境と自然を調和させながら、暮らしやすい環境を将来にわたって引き継いでいくことが大切になります。

快適な都市環境の中で気持ちよく暮らせるまち、自然が身近に感じられるうるおいのあるまち、そして都市と自然が調和する心やすらぐまちの実現に向け、身近な自然や農にふれあう環境づくりや市民・事業者の環境に配慮した活動の促進、低炭素社会づくりなどの取組を進めていくこととしています。

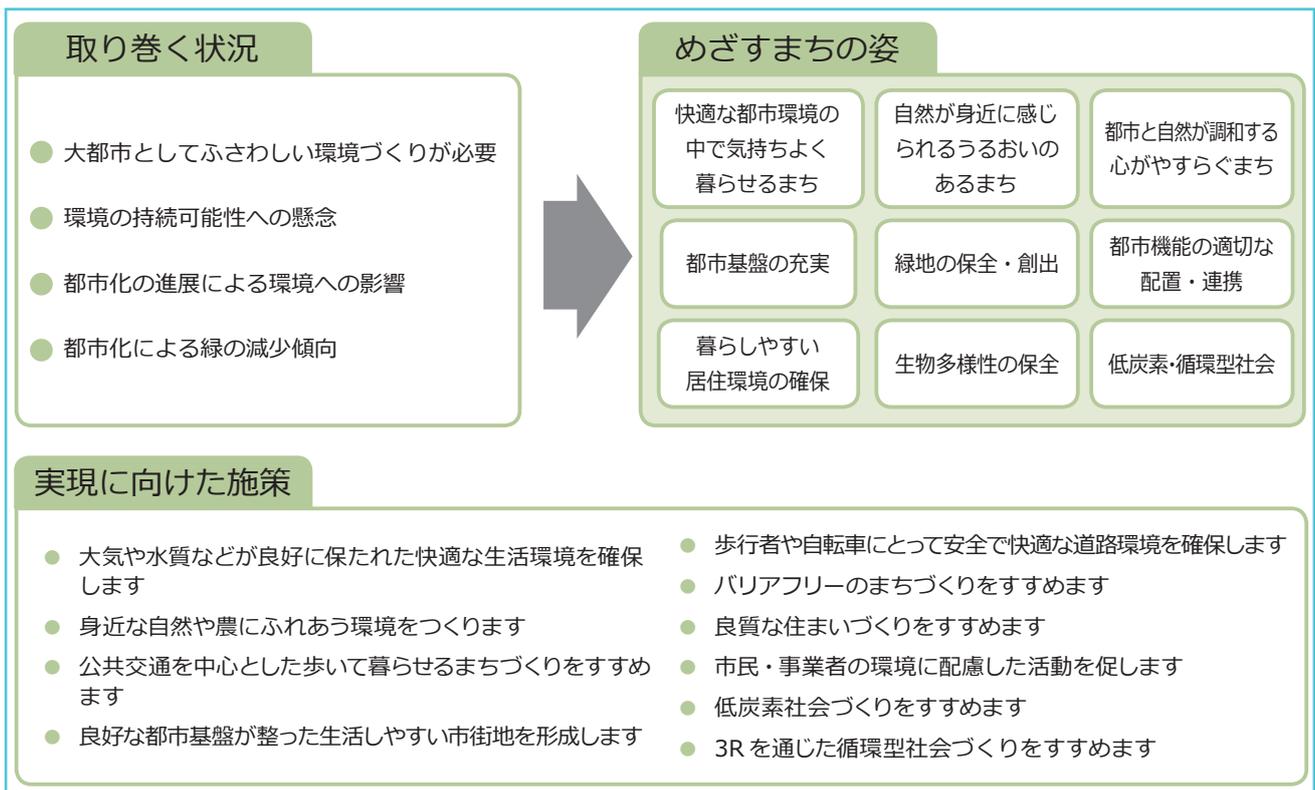
【都市像 1】 人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち

【都市像 2】 災害に強く安全に暮らせるまち

【都市像 3】 快適な都市環境と自然が調和するまち

【都市像 4】 魅力と活力にあふれるまち

「長期的展望に立ったまちづくり」の中で示した「めざす 4 つの都市像」



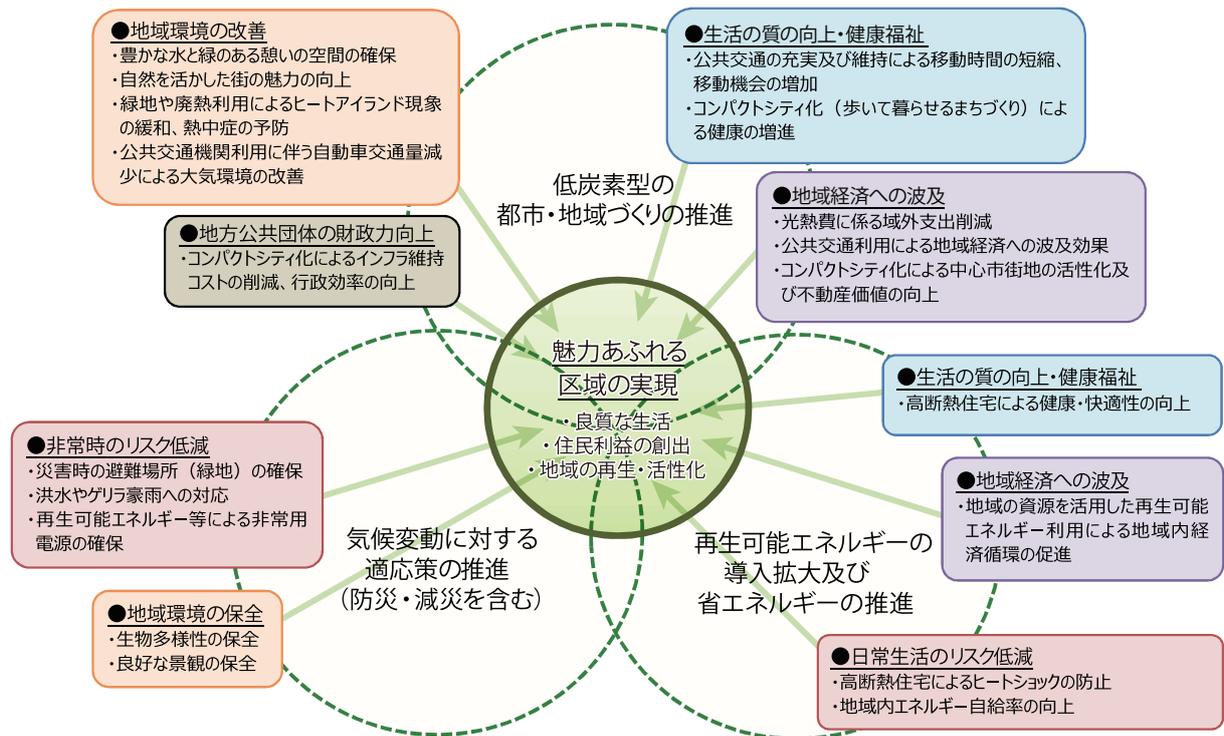
都市像 3 快適な都市環境と自然が調和するまち

— 地域における地球温暖化対策の意義 —

国の「地球温暖化対策計画」では、温暖化対策の基本的考え方として、経済の活性化や雇用の創出などの地域が抱える課題の解決にもつながるよう、地域資源や技術革新、創意工夫などをいかし、環境・経済・社会の統合的な向上に資するような施策の展開を図ることとされています。

具体的には、経済の発展や質の高い国民生活の実現、地域の活性化を図りながら温室効果ガスの排出削減などを推進するため、徹底した省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの最大限の導入、技術開発の一層の加速化・社会実装、ライフスタイル・ワークスタイルの変革などの温暖化対策を大胆に実行することとされています。

地域における温暖化対策についても、十分な創意工夫により、温室効果ガスの排出抑制のみならず、人口減少や福祉、産業振興、コスト削減、防災、健康といった様々な課題の解決に資する可能性が期待できるとされています。



温暖化対策に伴うコベネフィットの例

【環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」より】

名古屋市総合計画では、今後、名古屋市に特に大きな影響を与えられとされる3つの重点課題として、リニア中央新幹線の開業などへの対応を位置づけています。

人口減少社会における人口構造の変化への対応

少子化が続いており、近い将来、人口減少の転換点を迎える。

高齢者人口の大幅な増加が見込まれるとともに、生産年齢人口が減少する。

→ 社会の支え手を増やし、支援を必要とする人を支えていくことが必要

南海トラフ巨大地震への対応

南海トラフを震源とする大規模な地震の発生が懸念されており、今後30年間のマグニチュード8以上の地震の発生確率は70%程度といわれている。

→ 防災・減災対策や被災した場合の早期復旧に向けた対策をしていくことが必要

リニア中央新幹線の開業等への対応

2027年度に予定されているリニア中央新幹線の東京-名古屋間の開業によって移動時間が短縮し、首都圏とのつながりが深まる期待感がある。

→ リニア中央新幹線の開業や東京オリンピックなどの開催を圏域の成長につなげていくことが必要

名古屋市に特に大きな影響を与えられとされる「重点課題」

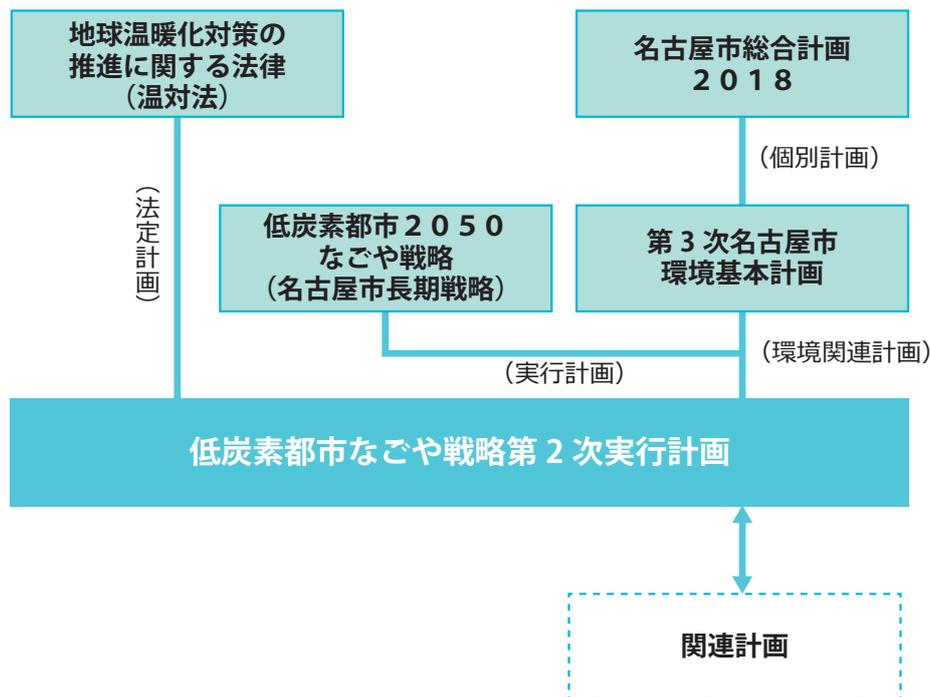
本計画では、前述の名古屋の現況や上記のような課題を踏まえ、名古屋市総合計画で「めざす4つの都市像」の一つとして掲げる「快適な都市環境と自然が調和するまち」、そして名古屋市長期戦略で掲げる「低炭素で快適な都市 なごや」の実現に向け、温暖化対策と同時に追求し得る「コベネフィット」についても視野に入れ、施策の展開を図っていくこととします。

2 計画の基本的事項

(1) 計画の位置づけ

本計画は、名古屋市長期戦略（2009年策定）で提案した2050年の将来像「低炭素で快適な都市 なごや」に向けた2030年度までの実行計画です。

また、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」という。）に規定する、区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出抑制等を推進するための総合的な計画（地方公共団体実行計画（区域施策編））にあたるとともに、市政運営の総合的な計画である名古屋市総合計画の個別計画である、環境面における総合的な計画「第3次名古屋市環境基本計画」の環境関連計画にあたります。



(2) 計画期間、基準・目標年度

本計画の基準年度と目標年度は次のとおりとします。

なお、名古屋市総合計画と環境基本計画のほか、多くの関連計画が改定を迎える2020年頃に取り組などを見直すこととし、また、社会・経済・環境の情勢等に大幅な変化があった場合には計画を改定することとします。

① 基準年度

国の地球温暖化対策計画に即して、2013年度とします。

② 目標年度

基準年度と同様、国の地球温暖化対策計画に即して2030年度とします。

長期的な目標は、名古屋市長期戦略における温室効果ガス削減の挑戦目標である「2050年に1990年度比8割削減」を継承します。

3 計画の目標

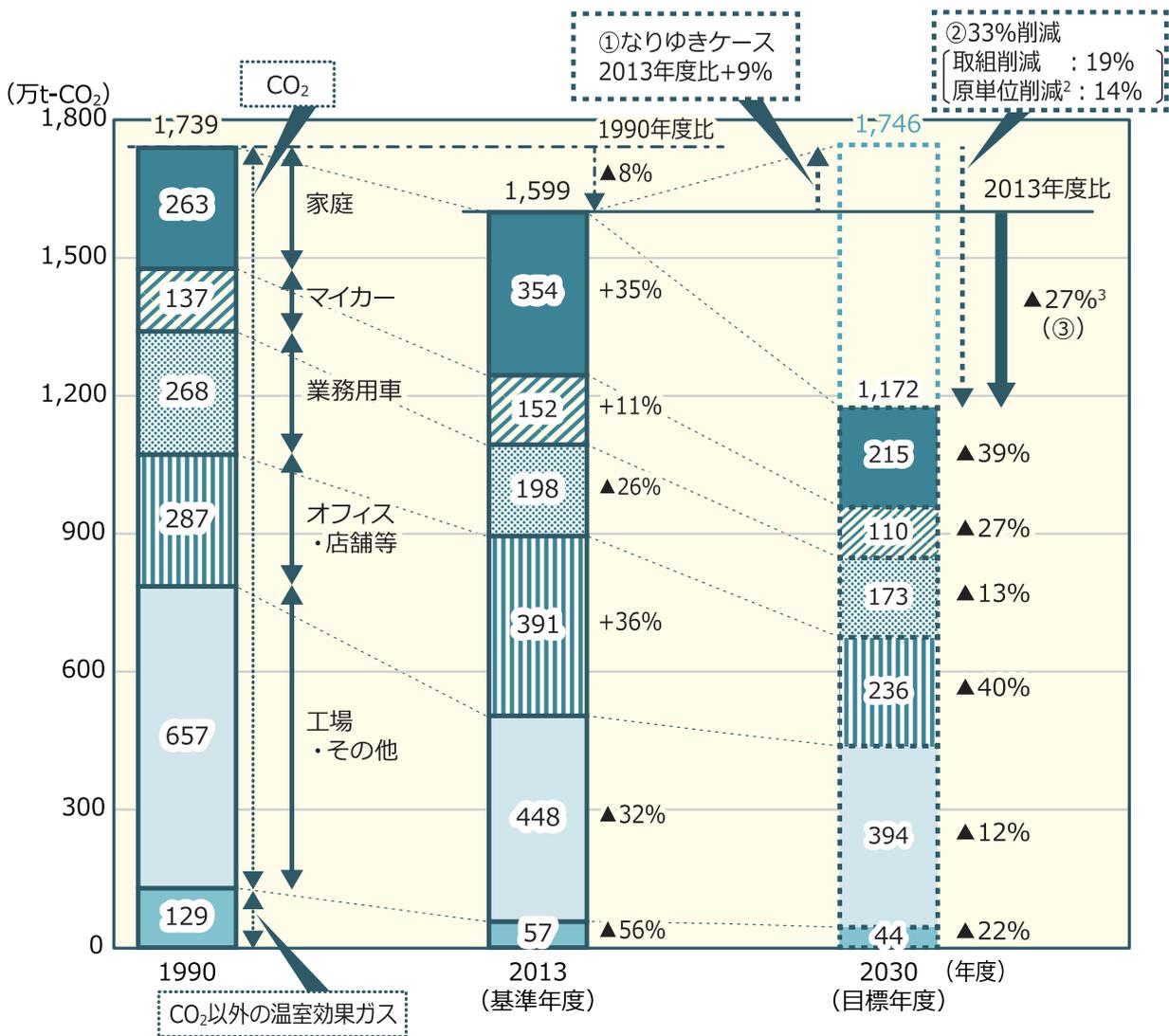
(1) 温室効果ガス排出量の削減目標

2030年度の目標を設定するにあたり、将来の温室効果ガス排出量について、今後、追加的な温暖化対策を見込まないまま推移した場合（以下「なりゆきケース」という。）を推計します。

この「なりゆきケース」は、人口や世帯数、製造品出荷額、廃棄物処理量などの将来予測に基づいて推計したもので、2030年度の排出量は、2013年度に対し9%増加し、1,746万t-CO₂になる（下図①）と見込まれます。

ここから、温暖化対策の取組により排出量を574万t-CO₂（33%）削減し（下図②）、2030年度の排出量を1,172万t-CO₂に抑えることを目標とします。この排出量は、2013年度の排出量1,599万t-CO₂に対し427万t-CO₂、率にして27%の削減となります（下図③）。

温室効果ガス排出量 2030年度 ▲27%（2013年度比）（1990年度比 ▲33%）



名古屋市の温室効果ガス排出量の削減目標

2 電力原単位が、電力業界の自主的枠組みである2030年度0.37kg-CO₂/kWh（2013年度の中部電力（株）の電力原単位は0.51kg-CO₂/kWh）になることによる削減

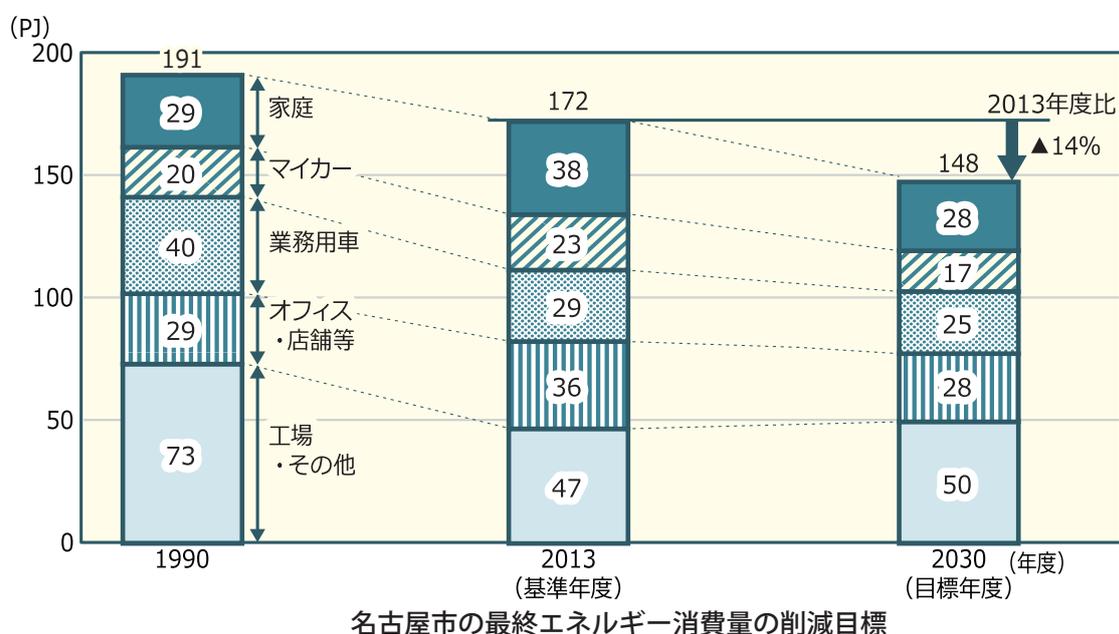
3 取組削減（名古屋市が国などと連携して取り組むこと等による削減）17%（うち名古屋市が独自または追加的に取り組むことによる削減3%）、原単位削減10%

(2) 最終エネルギー消費量の削減目標

名古屋市の温室効果ガス排出量のほとんどはCO₂が占めており、その大半はエネルギーの使用によるものため、温室効果ガス排出量の削減にはエネルギーの消費量を減らすことが重要になりますが、2011年の東日本大震災に伴い電力原単位が変動したことで、最終エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の増減が必ずしも相関しない状況になっています（p14 参照）。

市民・事業者の省エネルギーの取組を、電力原単位の増減に影響されることなく評価するため、新たに最終エネルギー消費量についても削減目標を設定することとし、具体的には、2030年度の最終エネルギー消費量を2013年度に対し14%削減することをめざします。

最終エネルギー消費量 2030年度 ▲14%（2013年度比）



(3) 評価指標

本計画は、名古屋市長期戦略で提案した2050年の将来像「低炭素で快適な都市 なごや」に向けた、2030年度までの実行計画であることから、同戦略で提案した、3つの生活の将来像の実現に向けた取組状況を評価するため、同戦略と前計画で設定した指標（めざす姿の指標）について、引き続き管理していくことを基本とします。

また、本計画は、温対法に規定する地方公共団体実行計画（区域施策編）であることを踏まえ、前述した、温室効果ガス排出量と最終エネルギー消費量の削減目標の達成状況を評価するための指標（目標達成の指標）を新たに設定し、管理していきます。

（指標は第3章の「5 進行管理」（p101、102）に別掲）

一 前計画（低炭素都市なごや戦略実行計画）の取組状況 一

2011年に策定した前計画では、名古屋市長期戦略に掲げるめざす生活の将来像（「駅そば生活」、「風水緑陰」）を達成するために、さまざまな取組を実施しました。

〔前計画の重点施策の取組状況と課題〕

1 まちづくり 風土を生かした「低炭素モデル地区」の形成

取組状況	<p>再開発事業などのまちづくりにあわせ、低炭素なまちと暮らしの姿を事業者が実現し、市民や他の事業者に示すモデルとなる地区を形成するものです。</p> <p>名古屋市は低炭素モデル地区を2地区認定し、事業者による地区の形成を支援してきました。</p>
課題	<p>引き続き低炭素モデル地区を支援するとともに、地区で実施されている低炭素な取組や地区形成の成果が他のまちづくりでも実施され、市内各所で展開されるような施策が必要です。</p>

2 市民生活 我が家の低炭素化 10年計画プロジェクト

取組状況	<p>日々の省エネルギー活動を続けながら、省エネルギー家電や高効率給湯機などへの買替えや、住宅の省エネルギー化をめざすものです。</p> <p>環境イベント「環境デーなごや」を始めとした普及啓発や、太陽光発電設備・太陽熱利用設備の設置費補助などを実施してきました。</p>	 <p style="text-align: center;">省エネルギー相談の様子</p>
課題	<p>2013年度の家庭からの温室効果ガス排出量は、1990年度比で約35%増加しています。家庭からの排出量を削減するため、省エネルギー機器への買替えや住宅の省エネルギー化の動機づけとなるような施策が必要です。</p>	

3 事業活動 低炭素トップランナー事業者支援

取組状況	<p>事業者の自主的な環境配慮活動を推進するものです。</p> <p>大規模事業所には、自主的な温暖化対策を促進する「地球温暖化対策計画書制度」の運用や、専門資格を有する職員による訪問・助言などを行ってきました。また、事業規模を問わず環境に配慮した活動を行っている事業所を「エコ事業所」「優良エコ事業所」として認定し、支援してきました。</p>	
課題	<p>2013年度のオフィス・店舗等からの温室効果ガス排出量は、1990年度比で約36%増加しています。</p> <p>大規模事業所に対する施策を引き続き実施しながら、事業活動からの排出量の約6割を占めている中小事業所に対する、実質的な省エネルギー、排出量の削減につながる施策が必要です。</p>	

生活)、「低炭素住生活)を実現していくうえで、特に重要なものを「重点施策」として掲げて取り組んでき

4 事業活動 「行政」自らも低炭素化！名古屋市役所環境行動計画 2020

取組状況	名古屋市役所が市民・事業者に率先して環境負荷の低減に取り組むものです。2009年度比で2020年度までに温室効果ガス排出量を17%削減することをめざし、市の施設・設備の省エネルギー化や、エネルギー使用量の削減などの取組を実施してきました。
課題	2016年度の温室効果ガス排出量は、2009年度比で2.5%増加しています。ハード面・ソフト面の両面から、さらなる省エネルギーの取組の推進が必要です。

5 環境教育・人材育成 世代に応じた環境教育の展開と課題解決型の人材育成

取組状況	<p>子どもから大人まで世代に応じた環境教育を展開し、環境に関わる課題の解決に向けて協働する人材育成をめざすものです。</p> <p>環境プログラムを実施する環境サポーターの養成や子ども・若者たちへの環境学習事業の充実を図るとともに、環境学習センターやなごや環境大学などで環境学習を推進してきました。</p>	
課題	環境に対する意識の向上を図るとともに、分野や主体、世代に捉われることなく学び合い、つながる場を拡大し、行動の輪を広げていくことが必要です。	<p style="text-align: center;">環境学習センターでの学習プログラム</p>

これら重点施策を中心に取組を進めてきたところですが、温室効果ガス排出量は基準である1990年度に比べ2013年度で▲8%と、前計画の削減目標(2020年度に1990年度比で▲25%)と比べると開きがあります(p10参照)。これは、2011年に発生した東日本大震災に伴い、原子力発電所が停止したことによる電力原単位の悪化の影響が大きいと考えられます。

一方、最終エネルギー消費量は、2008年度を100とした場合の2013年度の指数は94であり、前計画で掲げる指標(2020年度で91)は概ね実現する見込みです。しかしながら、1990年度に比べて「家庭」、「オフィス・店舗等」の最終エネルギー消費量は大きく増加していることから(p12参照)、省エネルギーにつながる取組をさらに進めていく必要があります。

